

事務事業名		町会長報酬支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	石田 光	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域自治組織の確立					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2400	一般	2	1	19	町会長報酬支給事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令条例等	佐野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		その他内部事務事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		5-3			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
非常勤特別職の町会長に対し、「佐野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき報酬を支給する。			左記事業内容と同様で、上半期・下半期の2回に分けて町会長に対し報酬を支給する。								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
支給者数			人	166	166	167	167	167			
支給回数			回	2	2	2	2	2			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
町会長			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
町会長数			人	167	167	167	167	167			
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
非常勤特別職である町会長として、町会と行政との調整役としての役割を担う。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
支給者数/町会長数			%	99.4	99.4	100.0	100.0	100.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
それぞれの地域自治組織が、活発に活動している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
町会加入世帯数/世帯数			%	88.2	87.8	88.0	88.0	88.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	24,648	26,056	26,056	26,056	26,056		
	事業費計(A)	千円	24,648	26,056	26,056	26,056	26,056		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		町会長報酬	24,648	町会長報酬	26,056	町会長報酬	26,056	町会長報酬	26,056
	人件費	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	96	96	96	96	96			
人件費計(B)	千円	374	378	378	378	378			
トータルコスト(A)+(B)	千円	25,022	26,434	26,434	26,434	26,434			

事務事業名	町会長報酬支給事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	町会長を非常勤特別職として委嘱することにより、条例に従い報酬を支給している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市の各種委員会、協議会の委員として、町会長連合会役員の多くの方に参加いただいている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	市の非常勤特別職として町会長が市と町会との調整役を担うことは、市民活動の促進になり政策体系と整合する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	この事務は、市長より、町会長を非常勤の特別職として委嘱し、その報酬を支給することであり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	町会長を非常勤の特別職として委嘱し、町会と行政との調整役を担ってもらうものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	町会長に対する報酬支払い事務であり、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	各町会長には、一定の基準に従い均等割及び世帯数に応じて支出しており、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	この事業に受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
町会長が非常勤特別職でなくなれば廃止できる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			